平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	68,512 人
	17年国調	71,180 人
	増減率	-3.7 %
面積		222.66 ㎢
人口密度		308 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	69,801 人	69,278 人
24.3.31	69,812 人	69,812 人
増減率	-0.0 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,274	5,626
	13.1	15.6
第2次	10,465	12,007
	32.0	33.2
第3次	17,979	18,468
	55.0	51.0

都道府県名	団体名
37	2081
香川県	三豊市

市町村類型	Ⅱ－0
地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,531,810	25.1	7,531,810	39.6
地方譲与税	321,474	1.1	321,474	1.7
利子割交付金	28,170	0.1	28,170	0.1
配当割交付金	19,800	0.1	19,800	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,105	0.0	4,105	0.0
地方消費税交付金	615,647	2.1	615,647	3.2
ゴルフ場利用税交付金	57,086	0.2	57,086	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100,560	0.3	100,560	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,093	0.1	24,093	0.1
地方交付税	11,441,371	38.2	10,298,719	54.1
普通交付税	10,298,719	34.4	10,298,719	54.1
特別交付税	1,142,648	3.8	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	20,144,116	67.2	19,001,464	99.8
交通安全対策特別交付金	14,171	0.0	14,171	0.1
分担金・負担金	327,511	1.1	-	-
使用料	483,314	1.6	11,719	0.1
手数料	246,945	0.8	-	-
国庫支出金	2,069,208	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,571,098	5.2	-	-
財産収入	297,598	1.0	-	-
寄附金	18,578	0.1	-	-
繰入金	243,367	0.8	-	-
繰越金	1,893,135	6.3	-	-
諸収入	573,544	1.9	11,487	0.1
地方債	2,096,500	7.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,400,000	4.7	-	-
歳入合計	29,979,085	100.0	19,038,841	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,526,442	99.9	76,601
法定普通税	7,526,442	99.9	76,601
市町村民税	3,354,840	44.5	76,601
個人均等割	99,204	1.3	-
所得割	2,551,187	33.9	-
法人均等割	145,546	1.9	-
法人税割	558,903	7.4	76,601
固定資産税	3,615,956	48.0	-
うち純固定資産税	3,615,258	48.0	-
軽自動車税	198,878	2.6	-
市町村たばこ税	356,768	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,368	0.1	-
法定目的税	5,368	0.1	-
入湯税	5,368	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,531,810	100.0	76,601

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	○	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	○
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	8,790
副市区町村長	1	23.07.01	7,040
教育長	1	23.07.01	6,450
議会議長	1	23.07.01	4,880
議会副議長	1	23.07.01	4,250
議会議員	24	23.07.01	3,940

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,979,085	30,983,538
	歳出総額	27,808,738	29,090,403
	歳入歳出差引	2,170,347	1,893,135
	翌年度に繰越すべき財源	1,373,259	593,950
	実質収支	797,088	1,299,185
	単年度収支	-502,097	259,998
	積立金	831,967	545,534
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	329,870	805,532

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	510	1,671,780	3,278
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	60	184,380	3,073
	教育公務員	85	273,445	3,217
	臨時職員	-	-	-
	合計	595	1,945,225	3,269

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		5,295,180	19.0	5,013,165	5,010,710	24.5
うち職員給		3,393,556	12.2	3,132,950	-	-
扶助費		3,672,363	13.2	1,515,526	1,515,526	7.4
公債費		3,082,913	11.1	2,965,240	2,965,240	14.5
内訳 元利償還金	元金	2,696,232	9.7	2,578,559	2,578,559	12.6
	利子	386,681	1.4	386,681	386,681	1.9
内訳 一時借入金利子		-	-	-	-	-
（義務的経費計）		12,050,456	43.3	9,493,931	9,491,476	46.4
物件費		4,108,036	14.8	2,919,482	2,818,676	13.8
維持補修費		391,486	1.4	365,822	365,822	1.8
補助費等		3,719,312	13.4	3,132,440	2,674,806	13.1
うち一部事務組合負担金		1,565,674	5.6	1,519,005	1,454,344	7.1
繰出金		2,859,710	10.3	2,513,094	2,306,057	11.3
積立金		1,411,988	5.1	1,203,885	-	-
投資・出資金・貸付金		72,050	0.3	52,050	2,050	0.0
前年度繰上充用金		-	-			-
投資的経費		3,195,700	11.5	1,286,049		
うち人件費		46,082	0.2	46,082		
内訳 普通建設事業費		3,151,461	11.3	1,271,349		
うち補助		842,177	3.0	42,408		
うち単独		2,119,225	7.6	1,161,293		
内訳 災害復旧事業費		44,239	0.2	14,700		
失業対策事業費		-	-	-		
歳出合計		27,808,738	100.0	20,966,753		

経常経費充当一般財源等計 17,658,887 千円

経常収支比率 86.4 % 92.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,101,388 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	301,235	1.1	-	301,235
総務費	4,171,218	15.0	202,429	3,636,541
民生費	8,570,132	30.8	255,652	5,355,286
衛生費	2,600,236	9.4	293,979	2,180,133
労働費	21,321	0.1	-	5,579
農林水産業費	1,264,207	4.5	418,051	752,138
商工費	393,198	1.4	89	164,781
土木費	1,860,647	6.7	1,075,598	1,176,881
消防費	1,135,366	4.1	98,121	1,132,808
教育費	4,357,886	15.7	807,542	3,275,291
災害復旧費	44,239	0.2	-	14,700
公債費	3,082,913	11.1	-	2,965,240
諸支出費	6,140	0.0	-	6,140
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,808,738	100.0	3,151,461	20,966,753

公営事業等への繰出			国民健康保険事業		
合計	3,519,660		実質収支	399,682	
病院	624,116		再差引収支	290,529	
下水道	233,153		加入世帯数（世帯）	10,210	
上水道	24,929		被保険者数（人）	17,917	
介護サービス	10,905		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93	
国民健康保険	498,989		国庫支出金	92	
その他	2,127,568		保険給付費	321	

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		6,847,335	6,760,999
基準財政需要額		13,436,459	13,663,583
標準税収入額等		8,790,194	8,657,508
標準財政規模		20,521,558	20,770,114
財政力指数		0.49	0.49
実質収支比率(%)		3.9	6.3
公債費負担比率(%)		12.8	12.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.9	8.4
	将来負担比率(%)	-	6.2
積立金現在高	財調	7,480,897	6,648,930
	減債	383,452	382,596
	特定目的	6,749,629	6,413,831
地方債現在高		26,069,793	26,669,525
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	59,846	65,831
	保証・補償	-	-
	その他	344,870	411,487
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		8,138	7,770
土地開発基金現在高		1,258,794	1,258,398
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.6 94.4	98.6 94.7
	市町村民税	98.9 96.0	99.1 96.1
	純固定資産税	98.2 92.6	98.2 93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。